

有機農産物安定供給体制構築事業
(有機農業等に対する消費者・実需者等理解増進活動
支援事業)

事業実施計画書

事業実施年度：平成 年度

事業実施主体名：

第1 事業の概要

1 事業実施体制の概要

(1)事業実施主体の概要

事業実施 主体名		(フリガナ) 代表者氏名			代表者の所属 組織の名称		
事業実施主体事務局が所在する住所				〒			
事務局 連絡 先	事業 担当者	役職・氏名・年齢					
		電話番号		メールアドレス			
	経理 担当者	役職・氏名・年齢					
		電話番号		メールアドレス			
構 成 員	所属・役職		氏名	役割	所属・役職	氏名	役割
過去の国の補助事業の 取組状況							
構成員の過去の行政施策の周 知資料作成などの実績							
構成員の過去のシンポジウ ムの開催等の実績							

注1: 事業実施主体の推進体制の分かる資料を添付すること。

- 2: 事業実施主体の構成員の役割の欄に、「学識経験者」、「生産者」、「流通業者」、「実需者」、「出版関係者」、「番組作成関係者」、「ウェブコンテンツ作成関係者」などの役割を記入すること。
- 3: 過去の国の補助事業の取組状況の欄に、事業実施主体及び事業実施主体を構成する一部において、過去3力年間(H27~H29)に取り組んだ補助事業の「名称」、「事業実施年度」及び「事業内容」を記入すること。なお、実施したことがない場合には「該当無し」と記入すること。
- 4: 構成員の過去の行政施策の周知資料作成などの実績の欄に、事業実施主体及び事業実施主体を構成する一部において、過去に取り組んだ行政施策の情報を伝える資料の概要及びその効果を記入すること。なお、実績がない場合には「該当無し」と記入すること。
- 5: 構成員の過去のシンポジウムの開催等の実績の欄に、事業実施主体及び事業実施主体を構成する一部において、過去に取り組んだシンポジウム等の概要(内容、参加人数、周知方法など)及びその効果を記入すること。なお、実績がない場合には「該当無し」と記入すること。

(2)事業実施主体以外の関係者・関係団体

関係者・関係団体	所属・役職・団体名	氏名(団体の場合は代表者氏名)	役割	所属・役職・団体名	氏名(団体の場合は代表者氏名)	役割

注1: 事業実施主体以外の組織や者に一部業務を委託する場合等に記述すること。

2: 役割の欄には、事業実施主体との関係がわかるように記入すること。

第2 事業の実施方針

1 事業実施における課題

--

注: 事業実施における課題の欄には、本事業を実施する背景や解決に向けて取り組む課題を記入すること。

2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

注1: 成果目標の欄には、別記3に基づき、事業実施主体が自ら設定した成果目標を記入すること。

2: 成果目標の具体的な内容の欄には、成果目標ごとの目標達成に向けた取組内容、取組回数等を記入すること。

3 事業実施方針

--

注: 事業実施方針の欄には、1の課題解決や2の成果目標達成のため、どのような方針で本事業を実施するか具体的に記入すること。

第3 事業の内容

1 事業推進に関する検討

開催時期	参集範囲	打合せ内容	備考
年 月			
年 月			
年 月			

注1: 参集範囲の欄は、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属機関名、氏名も併せて記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

2 訴求対象に応じた資料の作成

(1) 作成するコンテンツの概要

① 消費者向け

想定するターゲット	
具体的な内容	

② 実需者向け

想定するターゲット	
具体的な内容	

(2) コンテンツ作成スケジュール

①消費者向け

実施時期	取組項目	本事業の活用	事業の内容(取材地域・品目も具体的に記入)
月			
月			
月			
月			
月			
月			

注1: 本事業の活用の欄は、取組のうち本事業を活用する場合には「○」を、本事業を活用しない取組には「×」を記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

②実需者向け

実施時期	取組項目	本事業の活用	事業の内容(取材地域・品目も具体的に記入)
月			
月			
月			
月			
月			
月			

注1: 本事業の活用の欄は、取組のうち本事業を活用する場合には「○」を、本事業を活用しない取組には「×」を記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

3 消費者理解増進のための取組

(1)シンポジウムの開催

実施時期	開催場所	対象者(ターゲット)	規模 (参加人数) (人)	取組内容	備考
年 月					
年 月					
計					

注1: 取組内容の欄には、内容、周知方法、シンポジウムに見込む効果等について具体的に記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

(2)シンポジウム開催による消費者の理解の変化や消費者の情報ニーズ等の把握方法

--

注 : 参加者の現在の有機農産物の購入頻度や今後の購入意欲の変化等、取組効果として把握する内容を具体的に記入すること。

4 実需者理解増進のための取組

(1)講習会の開催

実施時期	開催場所	対象者(ターゲット)	規模 (参加人数) (人)	講習会内容	備考
年 月					
年 月					
計					

注1: 講習会内容の欄には、講習会の内容、参加者の募集方法、見込む効果等について具体的に記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

5 コンテンツ活用の取組

コンテンツの活用・情報発信方法	備考

注: 本事業で作成する資料等の具体的な情報発信の方法やメディアの利用の計画を記入すること。

6 総括表

取組項目	事業量 (回数、人数等)	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			国庫補助金	自己負担	その他	
(1) 事業推進に関する検討						
(2) 訴求対象に応じた資料の作成						
(3) 消費者理解増進のための取組						
(4) 実需者理解増進のための取組						
(5) コンテンツ活用の取組						
計						

注1: 備考の欄に、総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。

2: 備考の欄に、事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、その団体名、補助金の額及び補助率を記入すること。

7 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組項目	本事業 の活用	事業の内容
月			
月			
月			
月			
月			
月			

注1: 本事業の活用の欄は、取組のうち本事業を活用する場合には「○」を、本事業を活用しない取組には「×」を記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

8 事業完了予定(又は完了) 年 月 日

第4 事業実施経費

事業内容	費目	細目	単価(円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額(円) (①×②)	備考
(1)事業推進に関する検討						
計						
(2)訴求対象に応じた資料の作成						
計						
(3)消費者理解増進のための取組						
計						
(4)実需者理解増進のための取組						
計						
(5)コンテンツの活用						
計						
総計						

注1: 別表2の経費の費目、細目ごとに整理して記入すること。

2: 備考の欄には、単価、員数等の根拠(資料名等)を具体的に記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

第5 経費の配分及び負担区分

区 分	事業費 (円) ①+②+③	負担区分 (円)			備 考
		国庫負担金 ①	自己資金 ②	その他 ③	
有機農産物安定供給体制構築事業 有機農業等に対する消費者・実需者等理解増進活動支援事業					
合 計					

注：備考の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記入すること。

第6 収支予算(又は精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は本年度予算額) 円	比較増減		備 考
			増 円	減 円	
1 国庫補助金					
2 自己資金					
3 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は本年度予算額) 円	比較増減		備 考
			増 円	減 円	
有機農業産物安定供給体制構築事業 オーガニックプロデューサー派遣事業					
合 計					

第7 添付資料

- (1) 事業実施主体の組織及び運営についての規約(定款)等写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- (2) 事業の実施経費に係る見積書、カタログ等の写し、謝金(又は賃金)の根拠資料
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) その他、生産局長が必要と認める資料